

D I A M 厳選米国株式ファンド

<愛称：アメリカンセレクション>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して集中投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年7月16日～2023年7月18日

第9期	決算日：2023年7月18日	
第9期末 (2023年7月18日)	基準価額	12,098円
	純資産総額	5,029百万円
第9期	騰落率	27.9%
	分配金合計	2,100円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

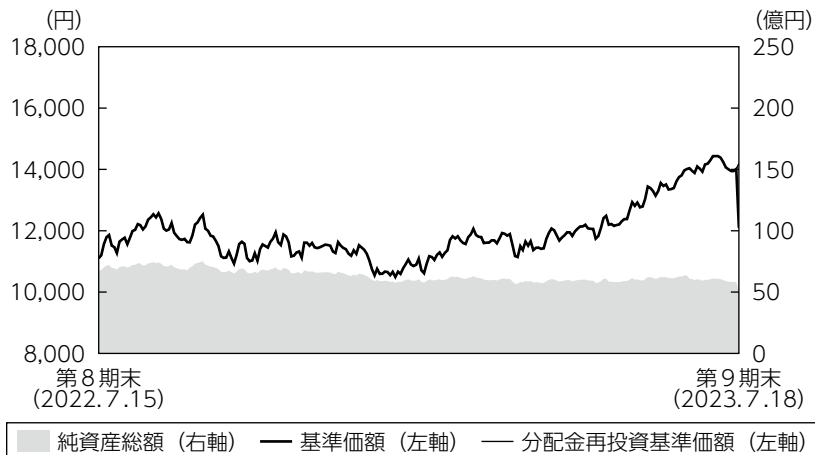
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第9期首：11,101円
 第9期末：12,098円
 (既払分配金2,100円)
 騰落率：27.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレ鈍化に伴いFRB（米連邦準備理事会）が利上げを停止するとの期待が高まったことや、堅調な経済指標や企業決算を受けて景気減速懸念が後退したことなどが米国株式市場を支え、基準価額の上昇要因となりました。特に、利上げ停止期待の高まりや底堅い消費者需要を背景に、当ファンドの保有比率が高い情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターがプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2022年7月16日 ～2023年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	232円	1.941%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,950円です。
(投信会社)	(133)	(1.109)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(93)	(0.776)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.026)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.030)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	239	2.002	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

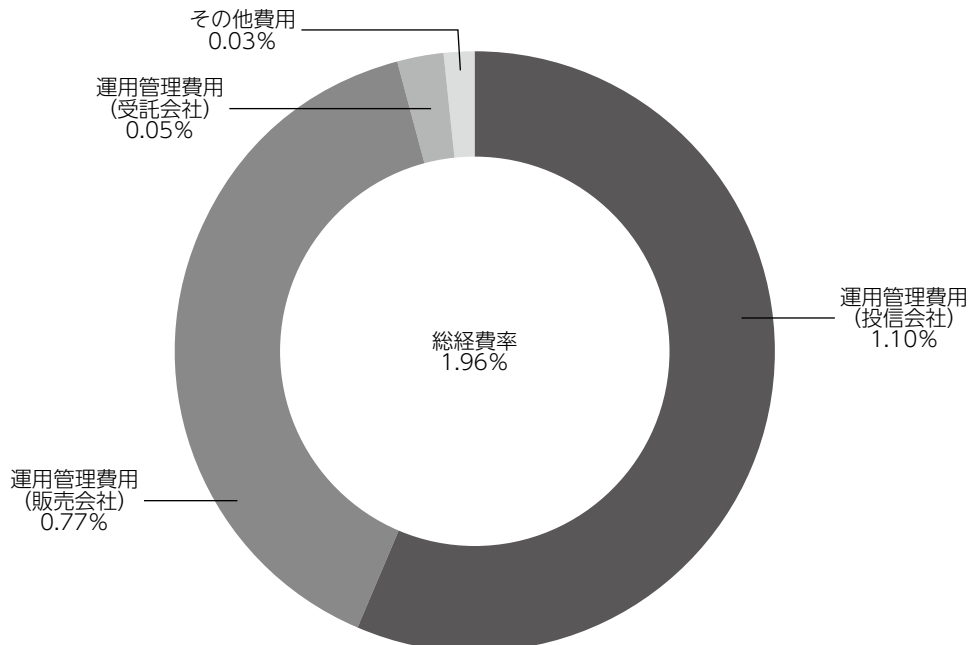
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



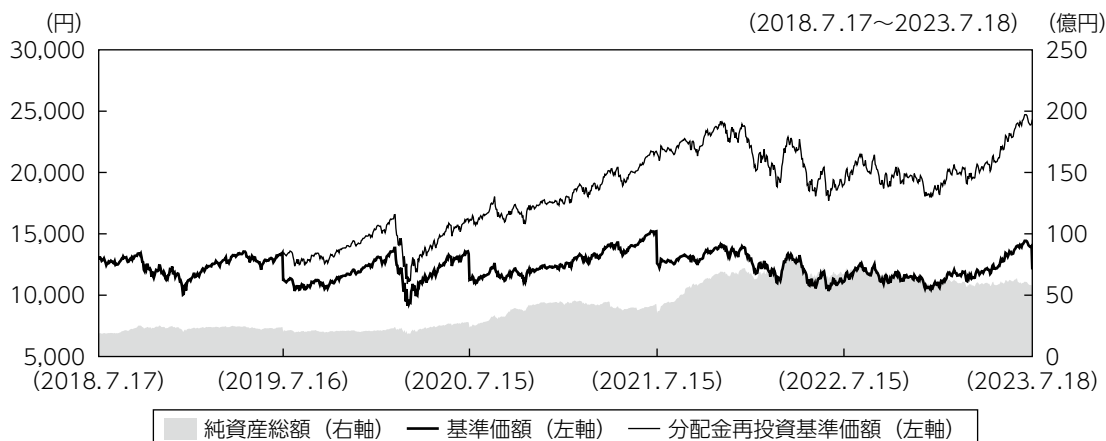
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年7月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年7月17日 期首	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	12,902	11,253	11,280	12,592	11,101	12,098
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	2,200	2,200	2,500	0	2,100
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.3	19.8	33.8	△11.8	27.9
参考指数の騰落率 (%)	—	6.7	23.6	43.3	1.8	28.6
純資産総額 (百万円)	1,842	2,012	2,360	3,551	6,726	5,029

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はRussell 1000グロースインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

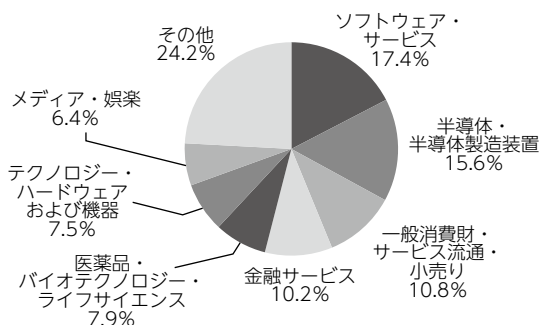
米国株式市場は上昇しました。2022年8月中旬から翌年3月中旬までは、インフレの高進を受けて急速な金融引き締めが実施される中、一進一退の展開となりました。米国経済の減速懸念や金融不安が重荷となった一方、中国のゼロコロナ政策転換による景気回復期待などが支えとなりました。その後は、インフレ鈍化の兆候が示され利上げ停止期待が高まったことや、一部ハイテク企業の好決算などを背景に、上昇基調で推移しました。

為替市場では、米ドルに対して小幅に円安が進みました。インフレの高進を受けて米国が複数回にわたる利上げを行ったことから、内外金利差が拡大したことが円安米ドル高に繋がりました。その後、FRBが利上げを停止するとの期待や、日銀による金融緩和策の修正などを背景に円がドルに対して上昇する場面もありましたが、雇用統計や経済指標から米国経済の底堅さが確認されると、再び円安ドル高が進みました。

ポートフォリオについて

主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できる銘柄を厳選して、集中投資を行いました。セクター別の配分については、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターを中心としたポートフォリオを維持しました。一方、インフレの影響を受けやすい素材や生活必需品セクターへの投資については慎重姿勢を維持しました。

○業種別分類



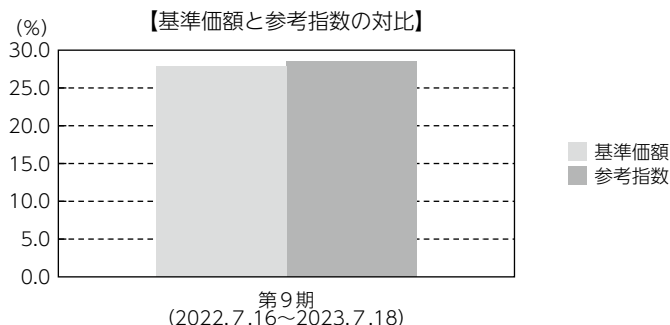
※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

※3 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年7月16日 ～2023年7月18日
当期分配金（税引前）	2,100円
対基準価額比率	14.79%
当期の収益	1,601円
当期の収益以外	498円
翌期繰越分配対象額	2,098円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

物価上昇や景気減速の懸念はあるものの、米国の成長株式に対して強気の姿勢を維持します。不透明な環境下でこそ、健全で成長性のある市場において強固なビジネスモデルを確立し、経済環境の影響を大きく受けることなく成長できる企業を見極めることが重要と考えます。そのため、競争優位性が高く、持続的な収益とキャッシュフローの成長が期待できるイノベーティブな企業を厳選し、投資していく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

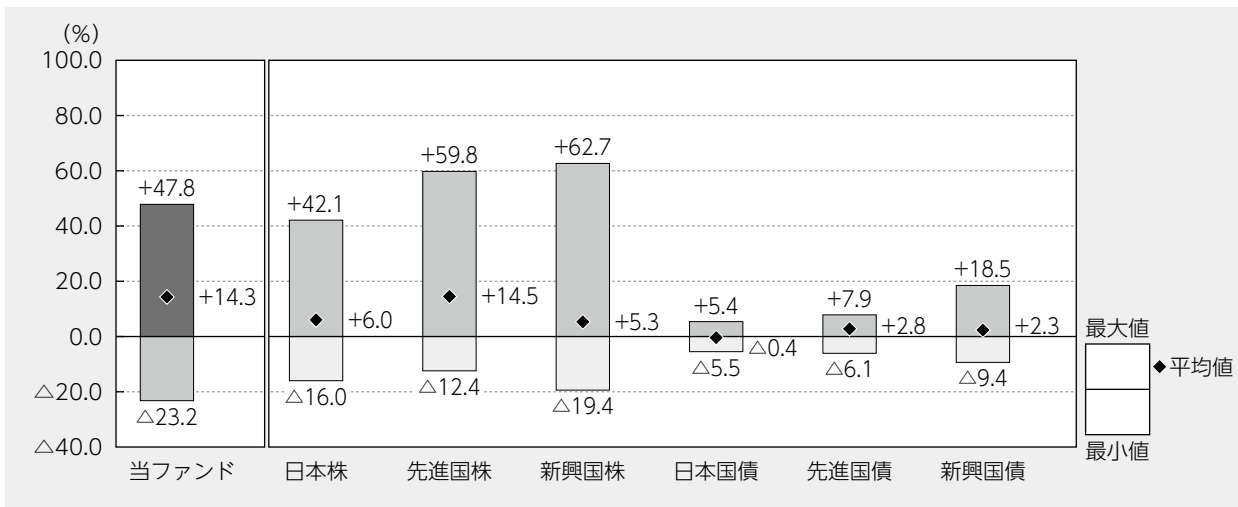
■信託期間を延長し、償還日を2029年7月17日とする変更を行いました。

(2023年4月15日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年7月22日から2029年7月17日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国株式 ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) 預託証券(DR)を含みます。
運用方法	主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して、集中投資を行います。 銘柄選択にあたっては、ジャナス独自のリサーチに基づき、魅力的な成長機会を捉え、高い資本利益率をもたらすと考えられる企業に注目します。なお、米国株式以外の株式にも投資する場合があります。 株式等の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U.S.・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(原則として7月15日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年7月～2023年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年7月18日現在）

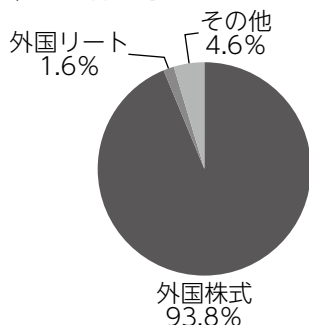
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	9.3%
APPLE INC	アメリカ・ドル	7.2
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	7.0
MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	5.9
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.5
WORKDAY INC	アメリカ・ドル	3.9
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	3.2
ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ・ドル	3.1
DANAHER CORP	アメリカ・ドル	2.9
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数	37銘柄	

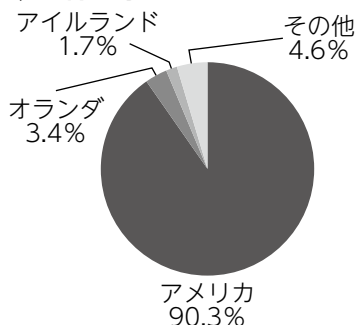
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

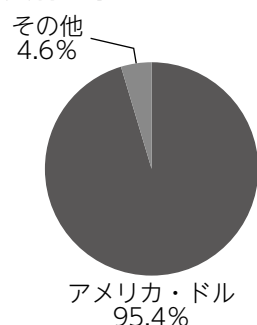
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年7月18日
純資産総額	5,029,057,679円
受益権総口数	4,156,789,955口
1万口当たり基準価額	12,098円

(注) 当期中における追加設定元本額は776,792,909円、同解約元本額は2,679,591,407円です。

<当ファンドの参考指数について>

●Russell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

Russell 1000インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。